企業環境研究年報
No.13, Dec . 2008

都市における産業集積と中小企業
――大阪府八尾地域における中小製造業の関係性構築と経営基盤強化――

関　智宏
（阪南大学）

1　問題意識
―都市における産業集積をみる視点―

本稿の目的は，現代の諸都市において形成されている産業集積に焦点を当て，都市部の産業集積の主たる構成者である中小企業による，企業，大学や研究機関，さらには地方自治体など諸組織との間での関係性構築が，自社の経営基盤強化に貢献しているということを明らかにすることにある。都市と言っても一様でないが，なかでも本稿では大阪府八尾市を中心とする八尾地域を対象とし，八尾地域に存立する中小製造企業の諸組織との関係性構築の諸事例をとりあげて検討することにしたい。

産業集積は，ある一定の地理的範囲に形成される複数業種の企業の集合体（その状態）として描かれる。日本における主たる産業の形成者は中小企業であり，産業集積の主たる構成者も中小企業であると考えられる。しかし，産業集積の構成者には，中小企業だけでなく大企業も，同業種の企業ばかりでなく異業種の企業も含まれる。さらに構成者は，企業ばかりでなく，大学や研究機関，さらには地方自治体など多様な諸組織が含まれるという認識がある。

これは，Porter, M. E. が産業クラスター概念を提唱して以降，とくに高まってきた認識であろう（Porter［1999］）。この産業クラスター概念には，産業クラスターを構成する以上の諸組織が単に集合体として存在するだけでなく，互いに関係性を構築していることが必要となる。しかし，それは単なる関係性ではない。諸組織が互いに関係性を深め，それに基づき行動した成果としてイノベーションを創出していく関係性なのである。この一連のプロセスこそが，産業集積が形成される当該地域の持続的な競争優位を生み出す（Porter［1999］）。

それでは，持続的な競争優位を生み出すことが可能な地域とはどういう地域であろうか。Porter, M. E. の言う産業クラスターは，産業の連関性を前提としているため，主に連関性が発揮される産業間の結びつきの広がりを重要視し，むしろ産業クラスターが形成される地理的範囲はそれほど重要視されない可能性がある。しかしながら，そもそも関係性構築によるイノベーション創出可能性は，関係性のそれ自体の数が多いということが条件となろう[1)]。関係性が構築される潜在的可能性が高い地域こそ，持続的な競争優位の創出につながる。この潜在的可能性を高めるためには，ある一定の地理的範囲において，諸組織が多く存立しているということ，諸組織が互いに地理的に近接していること，これら２つが基本的な条件となると考える。

この条件がともに揃っている地域はどこであろうか。それは主に都市であろう。Acs, Z. J. が指摘するように，都市においては，地方と比べて，イノベーション創出や雇用創造など，他地域と比べて当該地域の成長を促すようないくつかの利点がある（Acs［2002］）。そのうち代表的な２つの例をあげる。１つは，都市には行政をはじめ，大学や研究機関などの諸組織が多く存立しており，当該組織から提供される情報が多

く集積している。行政・地方自治体の本庁は紛れもなく都市の中心地に立地しており，行政に関連するさまざまな情報は都市に集積する傾向にある。本稿で詳しくみるように，公設の研究機関や大学も都市に多く立地し，それらの研究動向に関する情報も都市に集積する傾向にある。人口も都市に多く，消費者・生活者の個々のニーズが集積されている。都市の利点のもう1つは，こうした情報の集積を前提とすると，都市には，これらの情報を積極的に活用しようとする企業家精神に富む企業家が多く集積している（Acs［2002］chap.5）。企業の本社機能も都市に集積し（藤川［2008］），企業行動に関する情報も集積していることが，さらに企業のダイナミックな経済活動を生み出す。

本稿では，このような利点を内包する都市の産業集積に焦点をあて，都市において立地する中小企業が，当該産業集積内に立地する大学や研究機関など，知的情報の集積源でもある諸組織と関係性を構築することにより，自社の経営基盤を強化している点をいくつかの諸事例を通じて明らかにしていく。本稿の主な主張は，都市における産業集積においては，関係性構築のポテンシャルが地方よりも高いことから，都市において存立する中小企業においては，とくに関係性構築が自社の経営基盤強化の有効なツールになるということである。なお，本稿でとりあげる緒事例は，大阪府八尾市を中心とする八尾地域の中小製造企業である。

本稿の構成は以下のとおりである。続く第2節では，大阪府の産業集積の特性を全国との対比から描くとともに，大阪府八尾市の位置を明らかにする。第3節では，八尾市を中心とする八尾地域において存立する中小製造企業の関係性構築による経営基盤強化をいくつかの諸事例から記述する。第4節は小結であり，本稿のまとめを行うとともに，実践的ならびに政策的インプリケーションを導出する。

2　都市と産業集積
―大阪府における製造業―

（1）全国における事業所数・従業者数の趨勢

産業集積の規模は，一般に当該地域における事業所数や従業者数で測ることができる。全国の都道府県における事業所数ならびに従業者数，またそれらの2001年から2006年にかけた増減率をみたものが次の表1である。

まず，事業所数についてみていく。全国で最も事業所数が多い都道府県は，東京都（全国の約

表1　主要大都市における事業所数・従業者数の推移（2001年→2006年）

	事業所数（単位：件、%）			
	2006年	2001年	増減数	増減率
東京都	690,556	724,769	−34,213	−4.7
大阪府	428,247	483,962	−55,715	−11.5
愛知県	335,601	360,357	−24,756	−6.9
全国	5,911,038	6,349,969	−438,931	−6.9

	従業者数（単位：人、%）			
	2006年	2001年	増減数	増減率
東京都	8,704,870	8,608,794	96,076	1.1
大阪府	4,450,505	4,778,803	−328,298	−6.9
愛知県	3,762,487	3,689,314	73,173	2.0
全国	58,634,315	60,157,509	−1,523,194	−2.5

出所：総務省統計局「事業所・企業統計調査」より作成

11.7%）であり，次いで大阪府（同約7.2%），愛知県（同5.7%）となる。2001年から2006年にかけて，全国のすべての都道府県においても事業所数は減少しているが，減少率ではばらつきがある。なかでも，上記３地域でみると大阪府の減少率が－11.5%と最も高く，絶対数として過去５年間で実に約５万６千の事業所が減少している。

次に従業者数についてみていく。全国で最も従業者数が多い都道府県は，同じく東京都（全国の約14.9%）であり，次いで大阪府（同約7.5%），愛知県（同6.4%）となる。順位は事業所数と同じである。2001年から2006年にかけての従業者数の増減は，事業所数のそれとは異なり，東京都と愛知県は増加しているが，一方で大阪府では，同期間で－6.9%と減少しており，過去５年間で実に32万８千の従業者数が減少している。

このように大阪府は，事業所数ならびに従業者数の比重が全国的に高い東京都と愛知県と比べると，産業集積の「縮小」の度合いが高いということがわかる。それでは大阪府における産業集積の「縮小」はどのようなところで生じているのであろうか。

（２）大阪府における都市と産業集積

①人口規模と事業所の集積

まず，人口規模と産業集積との関連から，都市における産業集積についてみていく。

一般に，都市とは，一般に，他の地域と比べて，生活インフラの整備がより進んだ結果として，当該地域における人口が多い地域のことを意味する。日本では，地方自治法の第12章「大都市等に関する特例」において，人口規模により，大都市は，政令で人口50万人以上の市である政令指定都市，法定で人口30万人以上の市である中核市，さらに法定で人口20万人以上の市である特例市の３つに類型化されている[2)]。このように都市は人口規模により類型化されるが，これは便宜的であり，たとえば政令指定都市については人口が80万人以上で，ある一定の要件を満たした都市が認定されている。大阪府は，政令指定都市として大阪市と堺市が，中核市として高槻市と東大阪市が，さらに特例市として豊中市，吹田市，枚方市，茨木市，八尾市，寝屋川市，岸和田市がある。

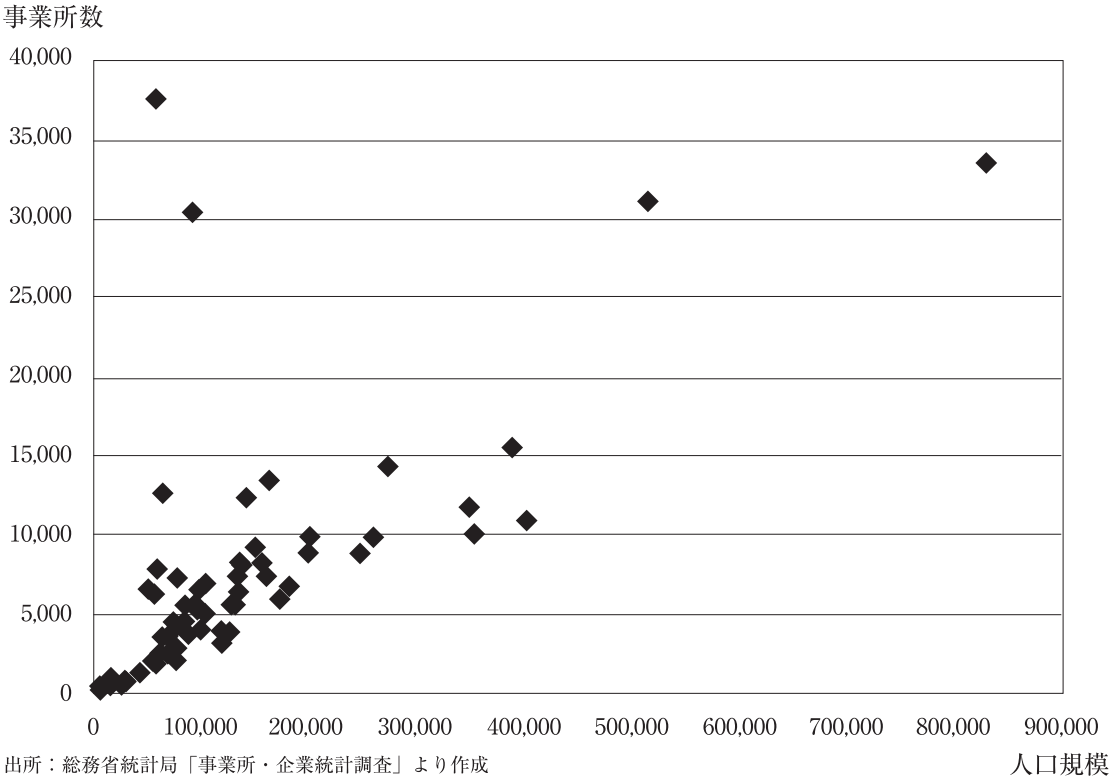
次に，大阪府における事業所数を市町村別にみていく。これを上位からランク付けしたものが次の表２である。表２によれば，大阪府下市町村おいて，大阪市を区別にみた市区町村にお

表２　大阪府下主要地域における事業所数、事業所あたり従業者数

	事業所数（件、%）				事業所あたり従業者数（人）	
	2006年	2001年	増減数	増減率	2006年	2001年
中央区	31,805	37,633	−5,828	−15.5	15.7	14.6
堺市	29,978	33,687	−3,709	−11.0	10.1	9.5
東大阪市	28,053	31,164	−3,111	−10.0	8.7	8.2
北区	27,397	30,428	−3,031	−10.0	15.1	14.0
豊中市	13,778	15,590	−1,812	−11.6	9.2	8.5
八尾市	12,807	14,441	−1,634	−11.3	8.9	8.4
淀川区	11,934	13,497	−1,563	−11.6	12.2	11.2
西区	11,846	12,664	−818	−6.5	13.3	13.7
吹田市	10,675	11,783	−1,108	−9.4	13.2	12.2
生野区	10,532	12,466	−1,934	−15.5	5.6	5.4
枚方市	10,484	11,042	−558	−5.1	11.4	10.8
大阪市	201,462	232,803	−31,341	−13.5	11.0	10.4
大阪府	428,247	483,962	−55,715	−11.5	10.4	9.9

出所：総務省統計局「事業所・企業統計調査」より作成

図１　大阪府下市町村、区域別の人口規模と事業所数のプロット



出所：総務省統計局「事業所・企業統計調査」より作成

いて，事業所数１万以上でみると，2006年のデータで，事業所数が最も多い都市は，大阪市中央区であり，次いで堺市，東大阪市，大阪市北区，豊中市，八尾市，大阪市淀川区，大阪市西区，吹田市，大阪市生野区，枚方市となっている。いずれの市区町村においても，事業所数は減少しているが，なかでも大阪市中央区と大阪市生野区の減少率が高いことがわかる。また１事業所あたり従業者数をみると，2006年のデータで，中央区ならびに北区において１事業所あたり従業者数が高く，一方でとくに生野区，東大阪市，八尾市のそれが低いことがわかる。これらの地域において，中小零細事業所が比較的多く存立しているということがうかがえる。

次に，都市における人口と産業集積を形成する事業所数を，横軸が人口規模，縦軸が事業所数として図にプロットしたものが次の図１である。このなかで大阪市は区別にみているが，同じ政令指定都市である堺市はデータの制約もあり，市単体としてみている[3)]。

それでは，都市における産業集積をどのように考えればよいであろうか。産業集積は産業を営む事業所の集積である。そこで便宜的に事業所数が１万以上を基準とすると，人口規模1,000人あたりの事業所数から，大・中・小規模の３つのタイプに類型化することができる。なお，地域名の後に記載している括弧内は，人口規模1,000人あたりの事業所数を示している。

第１に，人口1,000人あたりの事業所数が小規模の37，38未満のタイプ（第１類型）であり，堺市（36.0），豊中市（35.6），枚方市（34.1），吹田市（25.9），がこれに該当する。このタイプでは，全産業に占める卸売・小売業ならびにサービス業（他に分類されないもの）の比率が，他の産業集積のタイプと比べて高いことが特徴である。（表３参照）

表 3　堺市、豊中市、枚方市、吹田市における主要産業構成と構成別にみた事業所数の推移

	堺市				豊中市				枚方市				吹田市			
	06年構成	2006年	増減数	貢献率	06年構成	2006年	増減数	貢献率	06年構成	2006年	増減数	貢献率	06年構成	2006年	増減数	貢献率
製造業	11.3%	3,402	-5.2%	9.5%	10.4%	1,436	-18.2%	17.6%	5.9%	615	-10.9%	13.4%	4.3%	457	-8.4%	3.8%
卸売・小売業	26.4%	7,916	-10.2%	45.6%	24.4%	3,363	-17.9%	40.3%	26.9%	2,820	-9.6%	53.9%	0.8%	3,283	-12.7%	43.1%
飲食店，宿泊業	14.7%	4,410	-14.0%	36.3%	14.7%	2,026	-15.4%	20.4%	14.5%	1,523	-12.5%	39.1%	12.4%	1,326	-15.4%	21.8%
サービス業（他に分類されないもの）	17.2%	5,150	-1.7%	4.6%	18.4%	2,535	-5.4%	8.0%	19.8%	2,071	-0.2%	0.7%	18.5%	1,977	-11.7%	23.7%
全産業	100.0%	29,978	-6.2%	100.0%	100.0%	13,778	-11.6%	100.0%	100.0%	10,484	-5.1%	100.0%	100.0%	10,675	-9.4%	100.0%

出所：総務省統計局「事業所・企業統計調査」より作成

表 4　生野区、淀川区、東大阪市、八尾市における主要産業構成と構成別にみた事業所数の推移

	生野区				淀川区				東大阪市				八尾市			
	06年構成	2006年	増減数	貢献率	06年構成	2006年	増減数	貢献率	06年構成	2006年	増減数	貢献率	06年構成	2006年	増減数	貢献率
製造業	28.0%	2,949	-24.4%	49.3%	11.6%	1,379	-18.1%	19.5%	26.3%	7,388	-13.7%	37.6%	28.3%	3,625	-14.9%	38.8%
卸売・小売業	26.9%	2,837	-16.0%	27.9%	29.6%	3,527	-13.4%	35.0%	25.5%	7,155	-11.8%	30.8%	22.1%	2,835	-15.0%	30.7%
飲食店，宿泊業	13.3%	1,402	-15.4%	13.2%	14.3%	1,702	-17.1%	22.5%	12.0%	3,380	-16.3%	21.2%	10.4%	1,330	-19.8%	20.1%
サービス業（他に分類されないもの）	11.4%	1,201	-9.6%	6.6%	17.3%	2,059	-7.1%	10.0%	13.3%	3,730	-5.6%	7.1%	14.1%	1,811	-4.6%	5.4%
全産業	100.0%	10,532	-15.5%	100.0%	100.0%	11,934	-11.6%	100.0%	100.0%	28,053	-10.0%	100.0%	100.0%	12,807	-11.3%	100.0%

出所：総務省統計局「事業所・企業統計調査」より作成

表 5　中央区、北区、西区における主要産業構成と構成別にみた事業所数の推移

	中央区				北区				西区			
	06年構成	2006年	増減数	貢献率	06年構成	2006年	増減数	貢献率	06年構成	2006年	増減数	貢献率
製造業	4.9%	1,559	-5.7%	1.6%	4.7%	1,298	-14.9%	7.5%	8.4%	998	-7.8%	10.4%
卸売・小売業	33.1%	10,518	-17.5%	38.4%	23.3%	6,393	-12.1%	29.1%	35.2%	4,174	-9.2%	52.0%
飲食店，宿泊業	16.8%	5,345	-27.5%	34.9%	22.3%	6,099	-16.1%	38.5%	11.6%	1,380	-4.9%	8.7%
サービス業（他に分類されないもの）	23.2%	7,368	-10.7%	15.1%	26.4%	7,237	-6.6%	16.8%	21.3%	2,521	-0.9%	2.8%
全産業	100.0%	31,805	-15.5%	100.0%	100.0%	27,397	-10.0%	100.0%	100.0%	11,846	-6.5%	100.0%

出所：総務省統計局「事業所・企業統計調査」より作成

第2に，人口1,000人あたりの事業所数が中規模の39，40～80のタイプ（第2類型）であり，大阪市生野区（76.9），大阪市淀川区（70.1），東大阪市（54.8），八尾市（46.9）がこれに該当する。このタイプでは，全産業に占める製造業の比率が，他の産業集積と比べて高いことが特徴である。大阪市生野区は28.0%，東大阪市は26.3%，八尾市は28.3%である。大阪市淀川区は例外的に11.6%と低い割合になっている。このタイプの集積は，製造業比率が高いが，卸売・小売業の比率も同時に高いことも特徴となっている。（表4参照）

第3に，人口1,000人あたりの事業所数が大規模の80以上のタイプ（第3類型）であり，大阪市中央区（459.1），大阪市北区（267.2），大阪市西区（158.7）がこれに該当する。このタイプでは，第1類型と同様に，全産業に占める卸売・小売業ならびにサービス業（他に分類されないもの）の比率が，他の産業集積のタイプと比べて高いことが特徴である。（表5参照）

このように，都市における産業集積をいくつかのデータから幾分大雑把ではあるが類型化し，それらの特徴を産業構成からみてきた。こうした産業構成上最も比率の高い産業に属する事業所数の減少が著しいことが特徴であり，これが当該地域の産業集積の「縮小」に貢献している（表内の貢献率は，事業所数の増減に対する貢献を意味する）。もちろん，事業所数が1万以上と限定した対象の特徴であること，また類型化に使用した基準である人口1,000人あたりの事業所数を厳密に区別することができないことなど，上の類型化にはいくつかの課題もあるが，この類型化から次の2点を指摘することができるだろう。

1つは，第1類型と第3類型に関してである。これらの類型は，全産業に占める卸売・小売業ならびにサービス業（他に分類されないもの）の比率が高いという同様の特徴がある。第1類型と第3類型の違いは，人口1,000人あたりの事業所数である。第3類型は人口規模が小さいにも関わらず，事業所数が圧倒的に多く，これが人口あたりの事業所数を高めている。第3類型のなかでも，大阪市の北区と中央区にはそれぞれ梅田と難波があり繁華街を形成している。これに対して，第1類型は事業所数の割に人口規模が比較的高く，人口あたり事業所数が低い。第1類型に位置づけられる諸地域の多くはベッドタウンであり，なかでも，茨木市，吹田市，堺市では，2001年から2006年にかけて人口は増加している（増加率はそれぞれ2.8%増，1.2%増，0.2%増である）。なお高槻市は若干減少している[4)]。（表6参照）

もう1つは，第2類型である。この類型は，製造業の比率が高いという特徴がある。本稿で着目するのは，この第2類型である。その理由の1つは，第2類型に位置づけられる東大阪市，八尾市，大阪市生野区の3地域は，それらに大阪市平野区や大阪市城東区などを加えると，大阪府下に歴史的に存在してきた製造業の中心集積地域であり，製造業が当該地域における雇用や地域の活力を創出してきたためである。しかしながら，もう1つは，そうした特長を有しながらも，当該地域においては人口規模も比較的高く，住居と工業主との間で住工混在問題が生じている地域もあり（関・立見［2008］），製造業の操業困難性や廃業などから「縮小」が懸念されていることから，当該地域においては，地域の特性を活かしながら，製造業振興をベースにした住工混在問題への解決に向けたまちづくりが課題となっているためである。このように大阪府下の製造業は，雇用や地域の活力の創出源でありながらも，住工混在問題から「縮小」が懸念されており，製造業集積地域では，製造業集積の存続維持発展を機軸にしたまちづくりが模索されているところである。

第2類型のなかでも本稿ではとくに八尾市を中心とした八尾地域に焦点を当てる。八尾地域は，八尾市を中心とし，東大阪市や大阪市生野区など，隣接する大阪府下の製造業集積地を含む。八尾地域に着目するには次の理由がある。

表６　産業集積の類型別にみた事業所数の推移と増減率（2001年→2006年）　（単位：件，％）

		2006年	2001年	増減数	増減率
第１類型	堺　市	832,142	830,701	1,441	0.2
	豊中市	387,198	389,954	－2,756	－0.7
	枚方市	404,742	403,108	1,634	0.4
	吹田市	354,060	350,006	4,054	1.2
第２類型	生野区	137,015	141,728	－4,713	－3.3
	淀川区	170,145	164,571	5,574	3.4
	東大阪市	512,187	515,166	－2,979	－0.6
	八尾市	272,931	274,807	－1,876	－0.7
第３類型	西　区	74,660	64,842	9,818	15.1
	北　区	102,520	93,319	9,201	9.9
	中央区	69,284	58,173	11,111	19.1
参　考	高槻市	354,249	354,826	－577	－0.2
	茨木市	268,723	261,370	7,353	2.8
	大阪市	2,635,420	2,607,059	28,361	1.1
	大阪府	8,822,241	8,810,547	11,694	0.1

出所：総務省統計局「事業所・企業統計調査」より作成

表７　主要大都市における大学等の設置数

	国立大学		公立大学		私立大学		短期大学		高等専門学校		合計	
	度数(件)	%	度数(件)	%	度数(件)	%	度数(件)	%	度数(件)	%	度数(件)	%
東　京	12	13.5	5	6.1	110	19.7	53	12.5	4	6.6	184	15.1
大　阪	3	3.4	4	4.9	42	7.5	34	8.0	1	1.6	84	6.9
愛　知	4	4.5	4	4.9	41	7.3	28	6.6	1	1.6	78	6.4
全　国	89	100.0	82	100.0	559	100.0	425	100.0	61	100.0	1,216	100.0

出所：http://www.news.janjan.jp/link/sogo/institution/univ.phpより筆者作成（2008年11月閲覧）
注：出所元の更新日は2006年3月1日となっており、それ以降の新設、再編などは考慮されていない。

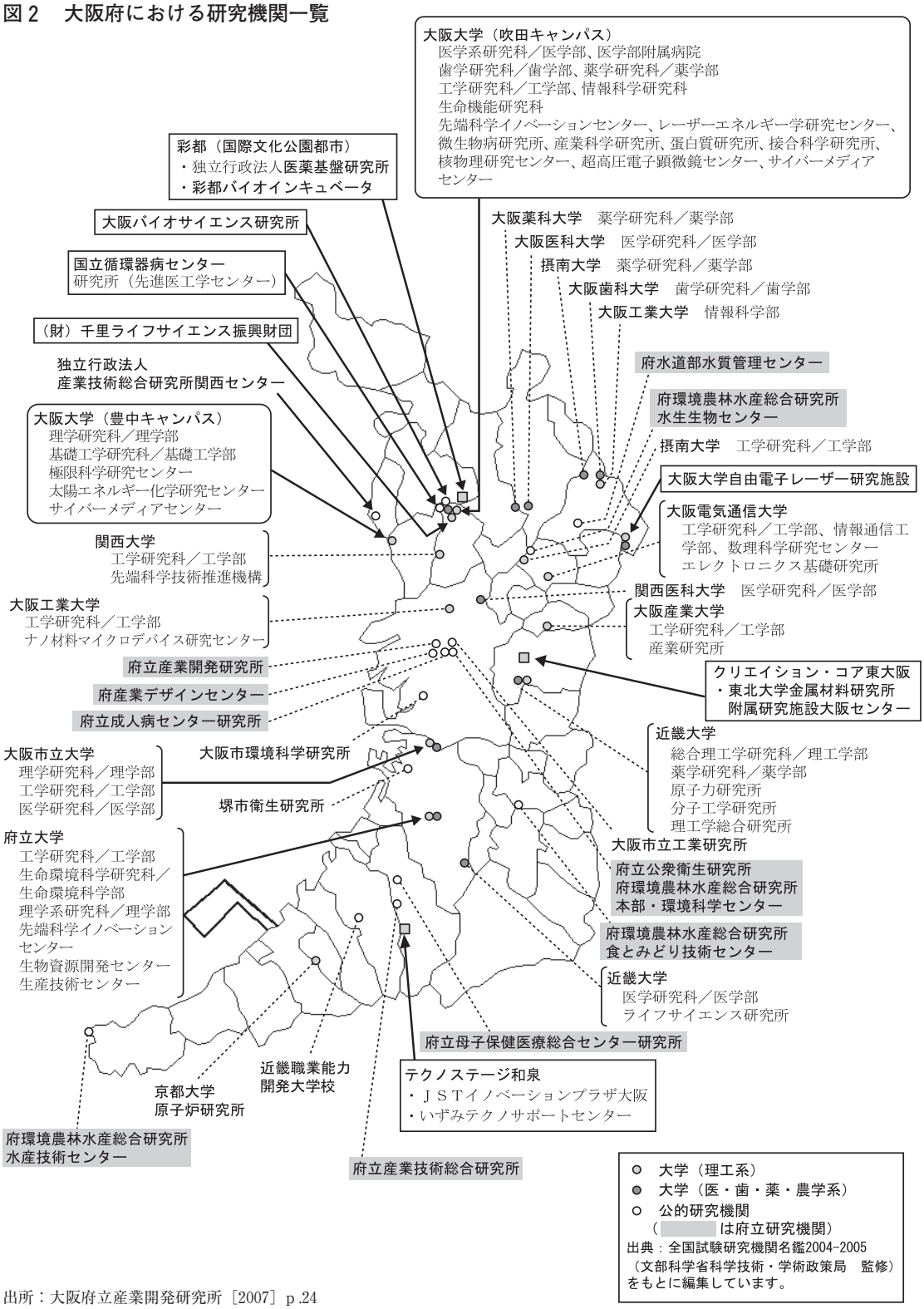
１つには，八尾市には，全国でも先駆けであり，しかも大阪府下では初となる産業・中小企業に関する振興条例を制定しているためである。条例制定以降，八尾市では産業活性化・中小企業振興に関する施策が新たに展開されている。もう１つには，八尾地域には，そうした条例制定と相俟って，産業集積・中小企業の活性化を目標とした産業集積の構成者間での関係性が多く構築されており，八尾地域の中小製造企業による大学・専門学校や研究機関を積極的に活用しようとする諸事例がみられるためである。八尾地域では，関係性構築のポテンシャルが高いという都市ならではの産業集積の利点がある。八尾地域の諸事例をみていく前に，大阪府における産業集積の資源たる大学・専門学校，さらには研究機関の集積についてみておこう。

②大阪府における大学・高等専門学校，研究機関の集積

第１節でも触れたように，産業集積は，その構成者という観点からすると，事業所ばかりでなく，大学・専門学校，さらには研究機関も含まれる（Porter［1999］）。以下では，大阪府における大学・高等専門学校，研究機関の集積についてみていく。

表７は，全国都道府県における大学（国立大学，公立大学，私立大学，短期大学）ならびに高等専門学校の総数や大学等別の各割合を示したものである。大学等の総数は，2006年３月１日現在において1,216であるが，このうち，15.1％にあ

図２　大阪府における研究機関一覧



出所：大阪府立産業開発研究所［2007］p.24

たる184が東京都に集中している。大阪府には，84の大学・専門学校が集積しており，東京都に次ぐ全体の6.9%を占めている。大阪府の次点は愛知県の78であり，全体の6.4%を占めている。

大阪府の84の大学・専門学校のうち，国立大学が3，公立大学が3，私立大学が29，短期大学34，専門学校１の計があり，全国の大学・専門学校数の6.9%を占めている。これらのうち，理工学系や医・歯・農学系などの学部・研究科を保有する大学については，大阪府下の研究拠点としての役割が期待されている（大阪府立産業開発研究所［2007］p.24）。もちろん，大学の役割は研究拠点ばかりでなく，大学卒や大学院卒の人材輩出にも大きな役割が期待されている[5]。

大阪府下には，これら研究拠点となりうる大学のほかにも，とくに理工学系にかかわる研究機関として，独立行政法人産業技術総合研究所関西センターやクリエイション・コア東大阪，彩都バイオインキュベータなどといった研究拠点がある。研究拠点以外にも，理工学系の公設試験研究機関として，大阪府立産業技術総合研究所（義永［2006］）や大阪市立工業試験場（本多［2006］）などの公設試験研究機関などがある（図２参照）。

なかでもクリエイション・コア東大阪は，2003年に北館が，2004年に南館がオープンし，北館には財団法人大阪産業振興機構東大阪分室や財団法人東大阪中小企業振興会など行政機関が入居しており，また南館には，大阪大学，大阪府立大学，大阪工業大学，大阪産業大学，大阪電気通信大学，関西大学，近畿大学の他にも，大阪商業大学，神戸芸術工科大学（共同入居），関西学院大学，同志社大学，東北大学，奈良工業高等専門学校，立命館大学，龍谷大学といった大阪府外や関西外の大学が入居している[6]。また，北館と南館にはインキュベート施設もあり，中小製造企業が多く入居し，研究開発型企業への転換を模索している。

このように大阪府下には，事業所数が多く集積しているだけでなく，他の産業集積の構成者たる大学・専門学校や研究機関も多く立地している。これは都市の利点である。よって大阪府は，これら産業集積の構成者が互いに知的交流などを行うことにより関係性を深め，イノベーションを創出するポテンシャルが，他の地域と比べて相対的に高いと言える。

それでは，大阪府下の企業は，産業集積の構成者である諸組織の間でいかなる関係性を構築しいるのであろうか。そこで以下では，大阪府八尾市を中心とする八尾地域を事例とし，当該地域における中小製造企業が，企業を含む諸組織との間で関係性を構築することにより，自社の経営基盤を強化している点を諸事例からみていくことにしよう。

3　都市における製造業集積
―大阪府八尾地域を事例に―[7]

（１）八尾市における産業集積と産業振興

大阪東部地域は，東大阪市，八尾市，大阪市生野区などを含む製造業の一大集積地が形成されている。なかでも東大阪市と言えば，東京都大田区に匹敵する製造業の集積地であるが，他方で，東大阪市に匹敵する製造業の集積地域の１つが八尾市である。

八尾市の事業所数を東大阪市と比較すると，事業所・企業統計調査によれば，製造業事業所数は，2006年で東大阪市が7,388であるのに対して八尾市は3,625である。事業所数でみれば，八尾市のそれより東大阪市の方が圧倒的に多い。

2006年における製造業事業所を従業員規模でみたものが表８である。表８によれば，多くは従業員数９人以下の小規模零細企業であり，全体の74.2%を占めていることがわかる。また，2006年における事業所数ならびに従業者数を業種別（中分類）でみたものが表９である。表９によれば，金属製品製造業が全体26.8%と最も多く，次いで一般機械器具製造業が19.0%，プラスチック製品製造業が10.2%となっていることがわかる。

八尾市の製造業は，1995年をピークに事業所

表8　八尾市における産業別・従業員規模別にみた事業所数（2006年）

（単位：件）

	総　数	1～4人		5～9人		10～19人		20～29人		30人以上	
製造業	3,625	1,756	48.4%	934	25.8%	472	13.0%	207	5.7%	255	7.0%
卸売・小売業	2,835	1,842	65.0%	474	16.7%	323	11.4%	97	3.4%	96	3.4%
飲食店，宿泊業	1,783	1,389	77.9%	224	12.6%	87	4.9%	38	2.1%	40	2.2%
サービス業（他に分類されないもの）	1,330	1,014	76.2%	162	12.2%	78	5.9%	36	2.7%	40	3.0%
全産業	12,619	7,686	60.9%	2,509	19.9%	1,313	10.4%	506	4.0%	595	4.7%

出所：総務省統計局「2006年事業所・企業統計調査」より作成

表9　八尾市における産業別にみた事業所数と従業者数（2006年）

	事業所数		従業者数	
	度数（件）	%	度数（人）	%
金属製品製造業	971	26.8%	8,033	19.2%
一般機械器具製造業	687	19.0%	6,380	15.3%
プラスチック製品製造業	368	10.2%	3,892	9.3%
製造業	3,625	100.0%	41,777	100.0%

出所：総務省統計局「2006年事業所・企業統計調査」より作成

数が4,300ほどあったが，それ以降は減少傾向にある。それゆえ，減少傾向に歯止めをかけることができるような何らかの振興策が期待されていた。しかし，八尾市は，産業集積という資源が地元地域に存在していることに再認識したが，行政として産業集積に関して何かしら対応する手立てが当時はなかったことから，製造業の振興策については必ずしも具体的に取組んでこなかったと言われる。八尾市が製造業の振興に具体的に取組む転機になったのが，1997年に東大阪で開催された第1回目の中小企業都市サミットへの参加であった。

1998年に，八尾市は産業振興策の策定にとりかかるべく，産業集積地として有名であった東京墨田区を訪れた。その結果，八尾市と墨田区の産業集積構造が酷似しているだけでなく，産業振興施策の策定において，産業振興会議が開かれていることを墨田区から学んだ。そのモデルを参考にし，行政主体で市民や商工業者を結集し，同年の1998年に産業振興会議を開催した。この産業振興会議は，大学教授，公募の市民，市内の商工関連団体，近畿経済産業局から構成される。産業振興会議において，市民と商工業者との間で双方向のコミュニケーションがとられながら，八尾の産業振興施策に対する提言がなされた。この提言に基づき，情報誌の発行や企業情報データベースの作成[8]，産業振興アドバイザー制度の設置などが行われた。産業振興会議は，行政以外のメンバーが入る会議で，振興施策の提言を行うという大きな機能を有している。

1998年11月に八尾市の産業振興条例に関する提言が産業振興会議でなされ，1999年3月に政府・大阪府に対して八尾市に産業活性化・中小企業に関する基本条例を求める決議がなされた。そして，1999年4月に産業振興会議に産業振興条例の作業部会が設置された。2000年1月に，施策体系に関して2回目の提言がなされたのを受け，2000年12月に産業振興会議に条例検討会が設置された。当時，八尾市の総合計画と同時に条例の検討がスタートしていた。産業振興の将来的な方向性である総合計画の長期的な枠組を検討したうえで具体的な実施策を検討したため，総合計画と条例の具体的な実施策が一致することとなった。これは着目すべき点である。そして，市議会の議決，市民の参加者などでの十分な議論を経て，2001年3月に八尾市中小企業地域経済振興基本条例が施行された。

八尾市に限らず，日本全国では，いくつかの都道府県，市町村で中小企業振興に関する条例制定の動きが活発化している[9]。これは1999年の中小企業基本法の改定における地方自治体の位置づけが，国が策定した施策を受けて地方自治体が中小企業支援施策を展開するということから，地方自治体の区域の状況に応じた独自の施策を策定・実施するというように変化したことが少なからず影響している（植田［2005，2007］，関［2008a］。これは，中小企業に対して地方公共団体の果たすべき役割がより高まったことの表れであり，その動きの延長線上に中小企業振興に関する基本条例の制定があろう。

八尾市中小企業地域経済振興基本条例は10，八尾市内中小企業の振興の基本を定めており，理念型の条例であると言える。そのポイントは次の３点にまとめられる。第１に，条例の目的の中で「市の産業集積の維持発展を促進」を掲げている。八尾市に形成されている産業集積の維持発展が，八尾市の地域経済の発展に寄与することが明記されており，基本的施策に産業集積の基盤強化・高度化，ネットワークの強化を揚げている。第２に，基本方針に「中小企業業者の自らの創意工夫と自主的な努力を尊重」を掲げている。八尾市中小企業の主体的行動を重視している。第３に，地域の構成者のそれぞれの役割を明記している。具体的には，中小企業者の努力だけでなく，大企業や市の責務，市民の協力の必要性を明記している。中小企業家は発展のために自ら努力しなければならないが，大企業も行政も，そして市民も中小企業の存続と発展のために協力しなければならず，中小企業が発展するために責任を全うするということを意味している。八尾市中小企業地域経済振興基本条例の上の３点のポイントのなかでも，とくに第１の点は，都市の産業集積地域である八尾地域の特徴でもあり，都市における産業集積の利点を活かしたかたちでの内容となっている。第２の点とも関連するが，八尾地域には，自主的な努力により自社の経営基盤のいっそうの強化を目指すべく，後述するように，産業集積の構成者間で関係性を構築するの中小製造業者が存在する。現在，日本全国で中小企業に関する振興条例の制定が多く展開されているが（瓜田［2007］），産業集積が形成されているような都市では産業集積の構成者間での関係性構築を企図した項目が盛り込まれるべきであるし，さらに，八尾市のような製造業集積地域においては，住工混在問題もあることから，製造業振興に関する市民・行政などといった都市の多様な構成主体からの協力（認識）を得ることも，条例の項目として盛り込まれるべきであろう。

（２）八尾地域の中小製造企業による諸組織との関係性構築

八尾市は，八尾市中小企業地域経済振興基本条例の制定後に，条例の主旨に沿って産業集積地の維持発展を求めるべく，2002年６月に中小企業の支援機関として八尾市中小企業サポートセンター（以下，サポートセンター）を設立した。サポートセンターでは，八尾市内中小企業からの利用がとくに多い。2003年12月には市・大学・八尾市内中小企業との間で産学官連携によるバリテク研究会が結成された（詳しくは後述）。また，八尾地域では中小製造企業が，産業集積地であるという利点を活かした関係性構築の成果があらわれている。具体的には，条例制定の翌月である2001年２月に八尾の中小企業製造企業で結成されたMATEC YAO（異業種交流技術交流会）である。

以下では，1つは，サポートセンターと同センターを中心に結成されたバリテク研究会，もう１つは，MATEC YAOの２つの事例についてみていく。

①八尾市中小企業サポートセンターとバリテク研究会[11]

（ア）八尾市中小企業サポートセンター

サポートセンターは，八尾市中小企業地域経済振興基本条例の主旨に沿ったかたちで産業集

積の維持発展をしていくために，2002年6月に設立された中小企業の支援機関である。現場第一主義として，企業訪問やセミナーの開催，さらには新製品開発・生産加工依頼などに対する相談や，その問題解決のための企業間や企業と支援機関・大学などとの関係性を構築する橋渡しなどを行っている。

サポートセンターでは，中小企業向け技術指導を歴任したアドバイザーをはじめとして，金属素材・生産技術・工場管理・資材調達・総務経営品質・人材確保育成・公的機関や企業間ネットワーク支援及び経営診断という多様な分野を網羅したコーディネータが在籍している。コーディネータは，八尾市以外にも，大阪府全域から各専門分野において多様な経験を持つ人材を八尾市に招聘している。この点に注目すべき特色がある。その結果，八尾地域の中小企業は，サポートセンターに行くことで，多様な専門分野のコーディネータ活用することができる。サポートセンターは，基本的に八尾市内中小企業の支援を行う機関であるが，以下では，東大阪市内に存立する中小企業であるが，サポートセンターから支援を受けているTS社の事例をとりあげる。八尾市の周辺地域である東大阪市をも包括した八尾地域の支援機関として役割を担っていることがわかる。

事例①　TS社の事例[12)]

同社は，東大阪にて鉄の焼鈍加工を専門的に行っている。近年，中小企業の多くは，ISO（品質管理標準規格）の取得を積極的に目指している。同社は，企業規模や業務内容からいずれは取得しなければと考え，踏み切る機会を求めていた時，親交のある経営者からISOの取得を強く勧められた。同社の所在地は東大阪市であるが，大阪府中小企業家同友会の八尾支部に所属しており，八尾市内の中小企業経営者とは深い親交があった。そこで，2003年にサポートセンターにてISOの説明会が企画された際にそれに参加し，ISO9001の取得を目指すことになった。

ISOの取得には，審査費用など中小企業にとっては多額の経費がかかる。同社がISOを取得した頃には行政からの補助金制度はなく，専門家を雇う資金力もなかった。そこで同社の経営者は，サポートセンターに相談した。サポートセンターのアドバイザーに鉄鋼関係の業務内容を詳しく理解してもらい，対応策を模索していたところ，大阪府が取組んでいるアドバイザー制度があった。これはISOに限ったコンサルタントというわけではなかったが，コンサルタントが企業訪問して2時間ほどのアドバイスをするが，その費用が1回につき8,000円で，最大20回できるという制度であった。

同社は，サポートセンターのアドバイザーに同社の企業規模や事業内容から最適の収得方法を調査してもらった。サポートセンターのアドバイザーが直接大阪府との交渉も行ってくれた。さらには，ISOの認証機関を選別する際に，複数の金属関係認証機関の信頼性や費用負担などをすべて調査してもらった。同社は，サポートセンターのアドバイザーが作成してくれた調査リストのなかからコンサルタントを選択するだけでよかった。同社はそれまで，行政がそこまで中小企業をサポートしてくれるという思いはほとんどなく，非常に驚いたという。同社は，最終的に，大阪府のアドバイザー制度を最大限活用することでISO9001を取得するに至った。当初，ISOの取得には複数年必要と思っていたが，1年間で取得できたことは，サポートセンターのアドバイザーのお蔭であると思っているという。ISOの取得後も，定期的にサポートセンターのアドバイザーから同社に連絡があり，進捗状況も気にしてくれた。

同社によれば，サポートセンターは，中小企業の現場第一主義とは言うものの，単に各種機関を紹介するだけではなく，中小企業に目線を合せ，また同じ土俵に立って判断していると感じたという。同社は，大阪府中小企業家同友会の八尾支部に所属しており，八尾市の中小企業経営者の方々と面識はあったものの，会社の所

在地は東大阪市である。それにも関わらず，八尾市の中小企業支援機関に属するアドバイザーの方々に手厚く支援をしてもらったために，ISO9001を取得することができたと痛感しているという。

(イ)バリテク研究会

一般的に，中小製造企業は，高度な技術・技能を有している場合が多い。しかしながら，中小製造企業の多くは，大学の研究内容までは知らない。たとえば，鉄の加工はできるが，鉄を顕微鏡で見たことがないといったことである。中小製造企業がものづくりを行ううえでさまざまな問題を解決しなければならない場面に直面することがあるが，その際に，自社にはない専門分野の知識を必要とする場合がある。そうした状況の改善を意図し，サポートセンターでは，大阪府下の大学との産学協定を結び，地元地域の中小企業と大学・研究機関を結合した産学官連携を構築し，中小企業のより一層の活性化を図っている。この代表的な事例が，次に紹介するバリテク研究会である。

バリテク研究会は，八尾市が産学官連携の協定を最初に結んだ，関西大学との最初の研究会である。中小製造企業にとって，加工現場で発生するバリをどのように効率的に除去するかは，永遠の課題とされていた。ちょうど，もともと切削や砥粒加工に長けていた関西大学の機械工学のある先生が，加工現場で発生するバリの除去に関して関心を持っていたこともあり，その先生を中心にバリの除去について研究を行い始めた。

バリとは，金属材料をプレス成型や切除等の機械加工の際に発生する不要な部分である。納品時には除去してあたり前の部分であり，バリが除去されていなければ品質が悪いと顧客に評価される。しかし，バリを除去するのにコストや時間がかかるため大きな問題とされていた。そこでバリテク研究会では，製品設計の段階からバリの発生を抑制する方策，加工時にバリの発生を抑制する対策やバリ取り，エッジ仕上げ(端末微細仕上げ加工)を総合的に捉えるとともに，経済的な加工方法についても併せて検討し，製品の高密度化，高信頼性の確保，高付加価値化を目指すことを目標としている。

以下では，バリテク研究会や，レーザー加工分野で結成されたレーザー加工研究会にも積極的に参加し，自社の発展を目指すFD社の事例をとりあげる。

事例②　FD社の事例[13]

同社は，プリント基板のルーターないしプレス加工を行っている。同社は，自社の発展を目指すために，加工機械の開発をいっそう進めていきたいと考えていたが，その方法についてどうすればよいのか分からなかった。そこで，八尾市市民産業部産業振興課(当時)に相談したところ，大阪府立産業技術総合研究所を紹介してもらい，加工技術について勉強してきた。

同社の経営者は，サポートセンターへ相談に行きセンターが開催する土曜セミナーにも参加し，その紹介で，バリテク研究会に参加することになった。日々の金属加工業務のなかで生じる裁断や切削後の微細なバリが非常に問題となっており，それをどう解決するかという研究会であった。同社としても，サポートセンターのコーディネータに相談をすることもあった。そのバリを取るのに，レーザーを使うとどうなるかということで，サポートセンターに新たに結成されたレーザー研究会にも参加した。レーザー加工も自社で挑戦したいという思いから，大阪大学の研究室のドアを叩き，先生に相談した。そして，同社の発想が評価され，大阪府の補助金を活用しながら大阪大学のレーザー研究所と関係性を構築し，2006年にバリが発生しない加工機の試作機を製作し，2007年３月に完成させた。

補助金の申請には多くの書類が必要である。同社の経営者は文章を書くのが苦手であったため，サポートセンターに相談したところ，申請

内容について親身になって相談に乗ってくれたり，経営者が書いた文章をチェックしてくれたり，また文章の摺り合わせを何回も行ってくれたりした。同社の経営者は，中小企業経営者の立場で理解してくれて，本当に助かったと述べている。レーザー加工機の製作については，サポートセンターの別の専門のコーディネータにも大変親身に手助けをしてもらったという。

大阪大学の先生以外にも，同社の経営者は，関西大学のある先生からもバリテク研究を通じて多面的に非常にお世話になっているという。一般的に大学は非常に敷居が高いと言われており，同社の経営者もそう感じていたが，そのようなことはなく，大学の先生も中小企業を心配していることが分かった。

同社は，サポートセンターからの協力やバリテク研究会での取組を通じて，技術開発を実現し，事業の拡大をすることを可能としている。2007年9月には，新たに第三工場を建設し，新たな取組を始めた。同社の経営者によれば，中小企業の経営者が夢を抱けば，これをサポートしてくれる八尾市の方々が存在しているという。

②MATEC YAO（マテック八尾）[14]

八尾市では，公的制度はあるものの，地元地域の中小企業から一向に活用されていないという産業振興アドバイザーの提案を受け，2000年に「公的制度活用学習会」を開催した。この学習会は1年間の期間であったが，学習会が終了を間際に，このまま学習会だけで終わってしまうのはもったいないということから，2001年に「知り合う・使い合う・創り合う」ことを理念とし，異業種の企業でMATEC YAO（マテック八尾）を結成した[15]。2008年4月の時点で34社程の企業が参加している[16]。

MATEC YAOの当初の活動は，互いに「知り合う」ことから始まり，メンバー同士の会社を訪問したり，自己紹介をしたりメンバー間の交流を続けた。また，MATEC YAOの存在を広く中小企業各社に知ってもらうことも大事であるという認識から，異業種交流グループとして各種展示会に積極的に出展も行った[17]。現在MATEC YAOは，サポートセンターが主催する求人問題や各種セミナーへの参加，また地域活性化の活動を模索しながらサポートセンターと関係性を構築するまでになった。具体的には，こどもたちにものづくりの楽しさを知ってもらうことを目的とした「中学生体験型ロボット教室」（夏休みに開催）や，「八尾ロボットフェア」の共催などである。

2004年6月の例会の際に，MATEC YAOの会合にて4つの分野での分科会を設置することが承認された。4つの分科会とは，KES（環境マネジメントシステムの規格）分科会，IT分科会，切削機械分科会，そしてロボット分科会であった。KES分科会は，人類にとって大きな課題の環境問題について考え，中小企業が取組みやすい環境認証システムであるKESをともに学び，取得するための活動である。まずは，KESのPRのみを活動として行っている。次に，IT分科会は，企業経営に不可欠となったITを身近なところから学び，活用し，経営の効率化や自社製品の高付加価値化を図ることを目標に始められた活動で，勉強会を中心に活動を行っている。さらに，切削機械分科会は，会員企業数社で共同でものづくりを行おうという活動で，第一号案件として，素人同然の人でも操作することができる安価な横穴あけ専用加工機を開発した。現在，別の案件で後述するロボット分科会にも製作依頼を出している。

最後のロボット分科会は，MATEC YAOの注目すべき取組であると言える[18]。MATEC YAOでは，市民が参加するかたちでの事業活動を模索していた。ちょうどそのころ，八尾市から雇用促進絡みということであれば補助金制度もあるという助言を受けた。そこで，隣接地域の工業高等専門学校である奈良工業高等専門学校（以下，奈良高専）に協力を要請すべく同校を訪問した時に，小学6年生を対象としたロボットの講座があると知った。何度か講座に参加し，

児童に機械部品の加工作業などを見学してもらうことで，ものづくりに感心を持ってもらい将来的に中小製造企業への就業の契機になるのではないかと考え，可能性を模索した[19]。そして若年層の，ものづくり人材育成などを目的とする「ものづくり理解促進各種プログラム」の一環としてロボット講座が取り入れられることになり，講座で使用する工作キットの製造を八尾市から受注することとなった。奈良高専の指導を通じて，センサーにより自立走行が可能なロボットである「マテック君」が完成した。そして，マテック君を用いて八尾市内の中学校で授業を行った。その後，「マテック君Ⅱ」も開発され，2006年に，奈良高専の教師も協力するかたちで，経済産業省の「ITクラフトマンシップ・プロジェクト」[20]の採択事業として展開された。

4　小結

本稿は，現代の諸都市において形成されている産業集積に焦点を当て，都市部の産業集積の主たる構成者である中小企業が，産業集積の構成者である諸組織との間で関係性を構築することで，自社の経営基盤を強化可能としていることを，大阪府八尾地域の中小製造業者の取組事例から検討してきた。

2001年から2006年にかけて，全国の事業所数は軒並み減少傾向にある。なかでも，大阪府下の事業所数の減少は東京都や愛知県と比べて著しい。さらに大阪府下の産業集積のなかでも大阪府の製造業集積地たる東大阪市，八尾市，大阪市生野区などは当該地域の雇用や地域の活力を創出してきたものの，人口規模も比較的高いことから住工混在が問題となっており，製造業振興をベースにしたまちづくりが課題となっている。

こうしたなか，上述の大阪府下製造業集積地のなかでも，八尾市を中心とした製造業集積地である八尾地域は，大阪府下で初の産業活性化・中小企業振興に関する八尾市中小企業地域経済振興基本条例を制定し，中小企業や地域経済活性化に向けた振興策を新たに展開している。具体的には，八尾市では，八尾市中小企業地域経済振興基本条例の制定・施行に伴い，条例の主旨に沿って産業集積地の維持発展をしていくために，サポートセンターならびにバリテク研究会が設立された。これらの設立により，八尾地域の中小製造業者が，サポートセンターのアドバイザーやコーディネータ，大学などといった機関に容易に相談することができるようになった。さらにバリテク研究会でのバリ取りの研究・改善や，ISOの取得など八尾地域の中小製造企業の事例からわかるように，中小企業が直面する経営・技術課題を行政やアドバイザーと関係性を構築することを通じて，解決することができるようになった。中小製造業者による諸組織との関係性構築が，自社の経営基盤強化に寄与しているのである。

八尾市における八尾市中小企業地域経済振興基本条例の制定・施行は，八尾地域の産業集積を構成する，とくに中小製造業者と，アドバイザーやさまざまな諸機関との間の関係性の構築によって，八尾地域が産業集積地であるという産業集積の利点を最大限に活かすきっかけをつくったと言える。つまり，八尾地域では，条例制定以降に設立・整備されてきたサポートセンターなど支援機関や，周辺地域の大学や研究機関をも含む広義の産業集積として体言される周辺地域の諸資源を，中小製造業者が諸組織と互いに関係性を構築することを通じて積極的に活用することで，自社の経営・技術上の課題を解決し，次のさらなる発展へのステップを可能としている。もちろん，条例の制定がすべてというわけではなく，MATEC YAOの結成にもみられるように，近隣に中小製造企業が多く集積しているという資源の強みを活かし，中小製造企業が互いに関係性を構築し，経営に関する情報交換を可能にしている。中小企業同士が互いに切磋琢磨しながら，努力を重ねることで中小企業の発展を模索している。なかでもロボット

分科会では，近隣の奈良高専と関係性を構築したり，国の制度を活用したりするなどを通じてものづくり人材育成に取組んでいるだけではなく，参加者自身も教材に使う工作ロボットを受注し，技術力の向上に結びつけている。このように中小製造業者による自発的に諸組織と関係性を構築していくという自助努力も必要である。八尾市における条例の制定は，八尾地域における産業集積の構成者である中小製造業者と関連諸組織のベクトルを一致させることに寄与したと考える。いずれにせよ，八尾地域に存立する中小製造企業は，企業，大学，研究機関などとの関係性を構築することにより，自社の経営基盤をいっそう強化している。これらの数はまだそれほど多くないけれども，成果は確実にみられつつある。

付　記

本稿は，2008年1月9日に大阪府中小企業家同友会理事会にて，筆者が「近年における大阪の経済・社会の特徴―『持続可能』な大阪づくりに向けて―」と題し，報告を行った際に用いた原稿を大幅に加筆・修正したものがベースになっている。また本稿の内容は，2008年9月19日に大阪府中小企業家同友会50周年記念の際に発表された「ビジョン2008」の作成に向けて，筆者が参加したビジョン委員会での議論も参考になっている。

本稿を執筆するにあたり，お名前をすべて記すことはできないが，大阪府中小企業家同友会会員，とくに八尾支部会員の方々をはじめ，八尾市市民産業部産業振興課（当時）の方々，また八尾市中小企業サポートセンターのアドバイザーの方々には多大なるご協力を頂戴した。この場を借りて，記して感謝の意を表したい。また，このたび中小企業家同友会全国協議会の本プロジェクト（都市型中小企業プロジェクト）に加えていただき，関東方面で数度にわたるヒアリング調査の機会を頂戴したが，その内容を本稿で反映させることができなかった。今後何らかのかたちで形にさせていただくことでご容赦願いたい。なお，本稿でありうるべき過誤は筆者の責に帰することを明記する。

なお本稿は，文部科学省科学研究費補助金（基盤研究（C））（課題番号20600016，研究代表者 加藤正治 阪南大学経営情報学部教授）の成果の一部である。

1）連携それ自体の成果をうまく成し遂げることは容易ではない（Porter［1999］，関［2009］）。成果を効果的に生み出すことができる仕組について，事業システム（関［2006］）や連携に参画する諸組織の関与のあり方なども考慮しなければならないであろう。
2）都道府県が有する地方自治の権限の約8割が政令指定都市に，約7割が中核市に，また約3割が特例市に委譲されていると言われる。
3）堺市の政令指定都市は2006年4月1日からであり，本稿で2001年のデータと2006年のデータとを対比しているため，データが不足している。
4）2001年から2006年にかけて，人口規模の増加率が高い地域は，大阪市中央区ならびに大阪市西区である（それぞれ19.1％増，15.1％増）。また大阪市北区，大阪市福島区，大阪市天王寺区，大阪市浪速区でも増加率が高い（それぞれ9.9％増，8.7％増，8.6％増，8.6％増）。
5）とくに社会科学系大学・学部が，企業など産業界に対していかに社会と連携をし「優秀な」人材を輩出していくかについては，慎重に検討すべきである。この点について模索的に検討を試みたものとして，関［2009b］がある。
6）http://www.m-osaka.com/jp/university/index.html（2008年11月閲覧）
7）本節は，本稿の執筆にあたって，SEKI［2008］の一部を大幅に加筆・修正したものである。本節の内容については，2007年8月29日（水）に大阪府中小企業家同友会中小企業憲章委員会が主催する第2回中小企業憲章例会における八尾市市民産業部産業振興課の職員の講演内容，また，2007年9月12日（水）14：00～16：15に八尾市市民産業部産業振興課の2名に対して実施したヒアリング調査に基づく。また植田［2005，2007］も参考にした。
8）八尾市の企業約1,100社が企業情報データベースに登録をしている。
9）詳しくは，瓜田［2007］を参照のこと。
10）条例の詳細については，八尾市のホームページ（http://www.city.yao.osaka.jp/cgi-bin/odb-get.exe?WIT_　template＝AC020000＆WIT_oid＝icityv2::Contents::3341）を参照のこと（2007年9月閲覧）。
11）以下の内容は，2007年9月12日（水）14：00～16：

30に八尾市中小企業サポートセンターのアドバイザーに対して実施したヒアリング調査に基づく。

12) 以下の内容は，2007年８月７日（火）16：00～17：30ならびに2007年９月13日（木）13：00～15：00にTS社社長に対して実施したヒアリング調査，また2007年８月29日（水）に大阪府中小企業家同友会中小企業憲章委員会が主催する第２回中小企業憲章例会におけるTS社社長の講演内容に基づく。

13) 以下の内容は，2007年９月13日（木）13：00～15：00にFD社社長に対して実施したヒアリング調査，また2007年８月29日（水）に大阪府中小企業家同友会中小企業憲章委員会が主催する第２回中小企業憲章例会におけるFD社社長の講演内容に基づく。

14) 以下の内容は，2007年９月13日（木）15：30～16：30に，MATEC YAOの中心メンバーであるKK社社長に対して実施したヒアリング調査に基づく。また，以下の内容の一部は，植田浩史・松永桂子・田中幹大・関　智宏［2005］pp.46-47 を参照している。本稿の執筆過程のなかで，MATEC YAOの中核メンバーである企業経営者からMATEC YAOの最新の動向を伺い知ることができた。しかし，紙面の制約もあり本稿では十分に反映できていない。MATEC YAO自体の取組については，最新の情報も書き足し，別稿にて紹介・検討する予定である。

15) MATEC YAOは，八尾経営・技術交流会の英語標記，Management & Technology Interchange Group YAO の頭文字である。

16) MATEC YAOについては，同ホームページ（http://www.matec-yao.com）を参照のこと（2008年12月閲覧）。

17) MATEC YAOの最大の目標・到達点は，メンバー同士でものをつくることにあるが，責任の所在など課題があり，今はまだその段階に至っていない。

18) MATEC YAOのロボット分科会については，同分科会のホームページ（http://www.matec-yao.com/robot/index.html）を参照のこと（2008年12月閲覧）。

19) 同様の趣旨から取組まれているものとして，マイスター研究会による阪南大学経営情報学部との連携がある。マイスター研究会は，大阪府中小企業家同友会八尾支部の経営者有志が「経営環境を良くしたい」という事業者の立場から，八尾市の産業活性化をものづくりの観点から推進していく方法を模索している研究会である。近年，製造業を中心に，事業継承や技能継承などの問題が深刻になっているが，これらの問題について，研究会メンバー以外の経営者に対して，八尾のものづくりの現状をどう考えているのかを知りたいという目的から，隣接地域にある筆者が所属する阪南大学経営情報学部と連携し，2007年10月から半年間かけて学生とともに中小製造業者に対するアンケートとヒアリングの調査を行った。本調査の目的は，八尾の中小製造企業に対する意識調査の報告であったが，大学にとっては大きな教育上の成果を得ることができた。第１に，学生が在学中に製造現場を訪問し，直接観察するという貴重な機会を通じて就労感を醸成することができた。第２に，経営者との直接的な対話を通じて，経営者としての物事の考え方や時々の判断を学ぶことができた。第３に，阪南大学経営情報学部は社会科学系大学・学部であるが，社会科学系大学・学部でも学生が卒業後の進路として製造業種企業ならびにものづくりを選択肢として選ぶ可能性を高めることができた。詳細は，関［2009b］を参照のこと。

20) 同プロジェクトについては，経済産業省の2006年度のパンフレットを参照のこと（http://matecyao.com/it-craft_matecyao/it-craft_inage/itnarayao.pdf）（2007年９月閲覧）。

参考文献

Acs, Z. J.[2002]*Innovation and the Growth of Cities*, Edward Elgar Publishing, Inc.

藤川昇悟［2008］「企業と立地」関　智宏・中條良美編著『現代企業論（専門基礎ライブラリー）』実教出版, pp.216-232.

本多哲夫［2006］「研究を基礎とした中小企業支援の展開―大阪市立工業研究所―」植田浩史・本多哲夫編著『公設試験研究機関と中小企業』創風社, pp.188-195.

黒瀬直宏［2006］『中小企業政策』日本経済評論社

大阪府立産業開発研究所［2007］『2007年度版　なにわの経済データ―統計でみる大阪経　済の現状―』

Porter, M. E.［1999］*On Competition*, Harvard Business Press（竹内弘高訳［1999］『競争戦略論Ⅰ・Ⅱ』ダイヤモンド社）.

関　智宏［2006］「中小企業連携の事業システムと競争力」日本中小企業学会編『新連携時代の中小企業』同友館, pp.47-60.

関　智宏［2007］「中小企業憲章学習運動の課題と展望―大阪同友会「憲章レポート」の分析から―」中小企業家同友会全国協議会 企業環境研究センター『企業環境研究年報』第12号, pp.15-40.

SEKI［2008a］“What are the SME Policies and Measures in Japan ? : the Outline of SME Promotion Policies in Japan” 阪南大学学会『阪南論集（社会科学編）』第44巻第１号,pp.173-190.

SEKI［2008b］“Technical Assistance in Japan：with a Focus in Concrete Case Examples” 阪南大学学会『阪南論集（社会科学編）』第44巻第１号, pp.191-205.

関　智宏［2009a］「連携を通じた中小企業の自律化―アドック神戸10年間の歩みから―」阪南大学学会『阪南論集（社会科学編）』第44巻第２号, 所収（決定）

関　智宏［2009b］「八尾市における製造業の現状と課題（仮題）」mimeo.

関　智宏・立見淳哉［2008］「住工混在地域と産業集積―大都市自治体における先駆的取組の事例分

析を中心に―」阪南大学学会『阪南論集（社会科学編）』第44巻第 1 号, pp.19-35.
植田浩史［2005］「地方自治体と中小企業振興―八尾市における中小企業地域経済振興基本条例と振興策の展開―」中小企業家同友会全国協議会 企業環境研究センター『企業環境研究年報』第10号, pp.53-68.
植田浩史［2007］『自治体の地域産業政策と中小企業振興基本条例』自治体出版社.
植田浩史・松永桂子・田中幹大・関　智宏［2005］「小規模製造業の存在意義と今後の役割―大阪・兵庫地域を対象に―」国民生活金融公庫総合研究所『調査季報』第74号, pp.27-49.
瓜田　靖［2007］「2007年に制定された中小企業振興基本条例」中小企業家同友会全国協議会 企業環境研究センター『企業環境研究年報』第12号, pp.95-113.
義永忠一［2006］「厳しい財政環境下での公設試験研究所の取り組み―「移転」後の大阪府立産業技術総合研究所―」植田浩史・本多哲夫編著『公設試験研究機関と中小企業』創風社, pp.182-188.